

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【事業年度】	第41期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社ハードオフコーポレーション
【英訳名】	HARD OFF CORPORATION Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山本 善政
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市新栄町3丁目1番13号
【電話番号】	0254 - 24 - 4344(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 長橋 健
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市新栄町3丁目1番13号
【電話番号】	0254 - 24 - 4344(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 長橋 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)				11,506,902	12,025,374
経常利益 (千円)				1,501,651	1,431,470
当期純利益 (千円)				1,230,276	794,046
包括利益 (千円)				1,433,205	707,192
純資産額 (千円)				9,556,226	9,858,838
総資産額 (千円)				11,840,650	11,755,715
1株当たり純資産額 (円)				708.60	731.04
1株当たり当期純利益金額 (円)				91.23	58.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)				80.7	83.9
自己資本利益率 (%)					8.2
株価収益率 (倍)				7.3	10.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				2,175,803	623,880
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				408,179	558,549
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				427,725	547,108
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				2,783,411	2,298,441
従業員数 (人)				286(584)	301(604)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第40期より連結財務諸表を作成しているため、第39期以前については記載しておりません。

3 第40期より連結財務諸表を作成しているため、第40期の自己資本利益率については記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数の( )内は、外数でパートタイマーおよびアルバイトの年間平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高	(千円)	9,474,841	9,674,492	10,225,548	11,184,050	11,522,132
経常利益	(千円)	1,193,302	907,921	901,860	1,455,159	1,418,209
当期純利益	(千円)	407,560	425,677	258,052	1,165,641	801,218
持分法を適用した 場合の投資損益	(千円)		2,874	12,127		
資本金	(千円)	1,676,275	1,676,275	1,676,275	1,676,275	1,676,275
発行済株式総数	(株)	13,954,000	13,954,000	13,954,000	13,954,000	13,954,000
純資産額	(千円)	8,326,250	8,597,299	8,343,247	9,487,660	9,791,888
総資産額	(千円)	9,360,537	9,875,246	9,714,054	11,707,242	11,589,928
1株当たり純資産額	(円)	617.39	637.49	618.66	703.52	726.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)	(円)	20.00 ( )	20.00 ( )	15.00 ( )	30.00 ( )	25.00 ( )
1株当たり当期純利益金額	(円)	29.47	31.56	19.13	86.43	59.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	89.0	87.1	85.9	81.0	84.5
自己資本利益率	(%)	4.9	5.0	3.0	13.1	8.3
株価収益率	(倍)	13.0	13.6	21.8	7.7	10.8
配当性向	(%)	67.9	63.4	78.4	34.7	42.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	943,068	755,765	395,394		
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	650,660	1,084,973	534,001		
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	469,128	324,430	356,651		
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,601,471	1,945,900	1,444,561		
従業員数	(人)	232(451)	257(526)	273(551)	277(570)	292(581)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第37期の持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社の重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 第40期より連結財務諸表を作成しているため、第40期および第41期の持分法を適用した場合の投資損益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4 第40期の1株当たり配当額には、特別配当金5円を含んでおります。また、第41期の1株当たり配当額には創業40周年記念配当金5円を含んでおります。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 従業員数の( )内は、外数でパートタイマーおよびアルバイトの年間平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。

## 2【沿革】

昭和47年7月	家庭用電気機器の販売を目的として株式会社サウンド北越を設立。
昭和47年8月	新潟県新発田市中央町に「サウンド北越新発田店」を新設し、営業を開始。
昭和62年5月	新潟県新発田市緑町に「サウンド北越新発田バイパス店」を新設。本社を同所に移転。
平成5年2月	リユース品の買取・販売を行う、「ハードオフ」を開発。 新潟県新潟市（現在の新潟市中央区）の「サウンド北越紫竹山店」を「ハードオフ新潟紫竹山店」に業態変更し、以後順次既存店舗を業態変更。
平成6年6月	「ハードオフ」のフランチャイズ・チェーン（以下「FC」という。）事業を開始。
平成7年4月	株式会社ハードオフコーポレーションに商号変更。
平成9年10月	ブックオフコーポレーション株式会社のフランチャイジーである新潟ブックオフ株式会社(平成5年1月に当社役員により設立)を吸収合併し、ブックオフ事業を開始。
平成9年11月	新潟県新発田市新栄町に本社および「ハードオフ・ブックオフ新発田店」を移転。
平成10年5月	「オフハウス」を開発し、FC事業を開始。
平成10年11月	新潟県柏崎市に「オフハウス柏崎店」を直営1号店として新設。
平成11年8月	直営・FC店舗数が100店舗達成。
平成12年10月	直営・FC店舗数が200店舗達成。
平成12年11月	日本証券業協会に店頭登録。
平成13年7月	新潟県新潟市（現在の新潟市中央区）に「モードオフ新潟古町5番町店」を直営1号店として新設（平成22年6月閉店）。
平成14年4月	直営・FC店舗数が300店舗達成。
平成14年5月	新潟県新潟市（現在の新潟市中央区）に「ガレージオフ新潟近江店」を直営1号店として新設（平成17年11月閉店）。同時に、「ガレージオフ」のFC展開を開始。
平成15年12月	直営・FC店舗数が400店舗達成。
平成16年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成16年4月	新潟県長岡市に「ホビーオフ長岡古正寺西店」を直営1号店として新設。
平成17年2月	直営・FC店舗数が500店舗達成。
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成20年5月	直営・FC店舗数が600店舗達成。
平成21年6月	株式会社トリム（現 株式会社エコモード）設立。
平成21年9月	新潟市中央区にモードオフ業態リニューアル1号店として「モードオフ新潟駅南口店」を新設。
平成22年10月	東京オフィスを開設。
平成23年7月	当社加盟法人 株式会社エコモードを完全子会社化。
平成24年4月	関西オフィスを開設。
平成25年4月	直営・FC店舗数が700店舗達成。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社1社、関連会社1社により構成されております。  
当社は、リユース事業としてリユース品の買取・販売を行うハードオフ、オフハウス、モードオフ、ガレージオフ、ホビーオフの各店舗、ならびにレンタルボックスを扱うボックスショップの直営店の経営を行うとともに、ブックオフコーポレーション株式会社のFC加盟店としてブックオフを店舗展開しております。  
また、その他の事業として、ハードオフ、オフハウス、モードオフ、ガレージオフ、ホビーオフの各事業のFC本部として加盟店に対して経営指導および商品等の販売を行うFC事業を行っております。  
連結子会社であるFC加盟法人 株式会社エコモードは現在首都圏でモードオフを7店舗展開しております。  
関連会社である株式会社ブランドオフは、海外ブランドのバッグやアクセサリ等の新品およびリユース品の仕入・販売を行う店舗を展開しております。  
当連結会計年度における当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

#### （1）リユース事業

##### ハードオフ

パソコン・オーディオ・ビジュアル・楽器・腕時計・カメラ・各種ソフト等の買取・販売を行っております。

##### オフハウス

ブランド品&アクセサリ・家具・インテリア・ギフト・生活雑貨・フード・レディース衣料・メンズ衣料・ベビー&子供服・スポーツ用品・白物家電・アウトドア用品等の買取・販売を行っております。

##### モードオフ

レディース&メンズ衣料・バッグ・ブランド品等の買取・販売を行っております。

##### ガレージオフ

オーディオ・パーツ・タイヤ・ドレスアップ用品等の自動車用品の買取・販売を行っております。

##### ホビーオフ

トレーディングカード・ゲーム・フィギュア・プラモデル・その他玩具全般の買取・販売を行っております。

##### ボックスショップ

レンタルボックス（商品販売、企業宣伝等のガラスケースの売り場）を提供しております。

##### ブックオフ

ブックオフコーポレーション株式会社のFC加盟店として、本・CD・DVD・ゲームソフト等の買取・販売を行っております。

#### 〔連結子会社〕

##### 株式会社エコモード

リユース事業としてモードオフの店舗展開により、レディース&メンズ衣料・バッグ・ブランド品等の買取・販売を行っております。

#### 〔関連会社〕

##### 株式会社ブランドオフ

海外ブランドのバッグやアクセサリ等の新品およびリユース品の仕入・販売を行っております。

#### （2）FC事業

当社は、FC事業としてハードオフ、オフハウス、モードオフ、ガレージオフ、ホビーオフの全国FC展開を行っており、FC加盟店への商品供給と加盟料・ロイヤリティ等の受入を行っております。

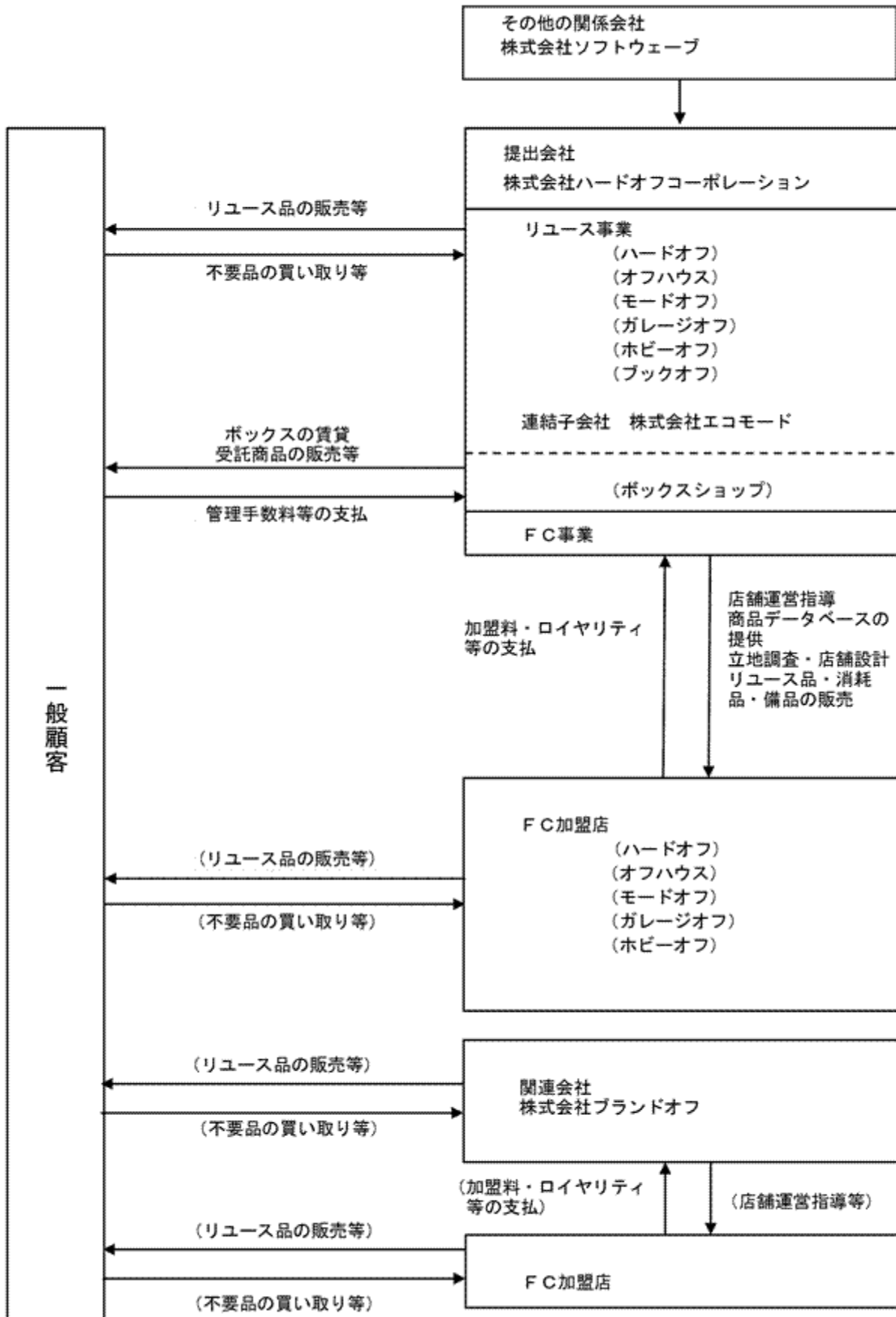
#### 〔関連会社〕

##### 株式会社ブランドオフ

株式会社ブランドオフとしてFC展開を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

事業の系統図



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 エコモード	新潟県新発田市	90	リユース事業	所有 100.00	当社の役員1名が同社代表取締役 役に就任しております。 また社員2名を社外取締役として 派遣、1名を出向させておりま す。
(持分法適用関 連会社) 株式会社 ブランドオフ	石川県金沢市	372	リユース事業 F C 事業	所有 33.35	当社の役員1名を同社の役員と して派遣しております。
(その他の関係 会社) 株式会社 ソフトウェア	新潟県新発田市	57	有価証券の投資・ 保有・売買・運用	被所有 25.45	当社の役員1名が同社の役員を 兼務しております。

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
リユース事業	276(591)
FC事業	7(1)
全社(共通)	18(12)
合計	301(604)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、( )内は外数で、パートタイマーおよびアルバイトの年間平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。
- 2 FC事業の従業員数は専任者の人数であり、他にリユース事業と兼任している者が51人おります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
292(581)	32.4	7.1	4,509

セグメントの名称	従業員数(人)
リユース事業	268(568)
FC事業	7(1)
全社(共通)	17(12)
合計	292(581)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、( )内は外数で、パートタイマーおよびアルバイトの年間平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。
- 2 FC事業の従業員数は専任者の人数であり、他にリユース事業と兼任している者が51人おります。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題や中国の景気減速の影響等から先行き不透明な状況が続きましたが、昨年末からは円安、株価上昇等、回復の兆しが出てまいりました。しかしながら、雇用や所得動向の改善には至っておらず、個人消費は依然として低迷している状況が続きました。

このような状況下、当社グループにおきましては、商品の買い取り強化、適正な価格設定の徹底による売上総利益率の改善に取り組んでまいりました。その一方、フードの取り扱いを一部店舗にて試験開始するなど、今後に向けた新たな取り組みについても検討を重ねてまいりました。

当連結会計年度における出店については、直営店を16店舗出店いたしました。F C加盟店は23店舗を新規出店、10店舗を閉店いたしました。以上の結果、直営店は16店舗増加し197店舗、F C加盟店は13店舗増加し502店舗となり、直営店・F C加盟店あわせて699店舗となりました。

当連結会計年度末時点における各業態別の店舗数は次表のとおりであります。

(単位：店)

店舗数	ハードオフ	オフハウス	モードオフ	ガレージ オフ	ホビーオフ	ブックオフ	合計
直営店	59 (+ 3)	62 (+ 5)	14 (+ 2)	7 (+ 1)	21 (+ 2)	34 (+ 3)	197 (+ 16)
FC加盟店	242 ( 1)	195 (+ 7)	4 (+ 1)	8 (± 0)	53 (+ 6)	-	502 (+ 13)
合計	301 (+ 2)	257 (+ 12)	18 (+ 3)	15 (+ 1)	74 (+ 8)	34 (+ 3)	699 (+ 29)

(注) 1. ( )内は期中増減数を表しております。

2. 子会社の株式会社エコモードが運営するモードオフ7店舗は直営店に含めております。

売上高は、既存店で前期比2.4%減となりましたが、前連結会計年度に出店した15店舗、当連結会計年度に出店した16店舗の売上が寄与したことにより、全社売上高は、12,025百万円(前期比4.5%増)となりました。

利益面におきましては、売上総利益率が71.8%と前期比1.1%ポイント改善した一方で、第3四半期、第4四半期に集中して新規出店したことともなう初期費用の発生により、営業利益は1,385百万円(前期比0.3%増)となりました。経常利益は持分法による投資損失の発生により、1,431百万円(前期比4.7%減)となりました。また、前連結会計年度において受取和解金等の特別利益を686百万円計上したのに対し、当連結会計年度では特別利益の発生がなかったことから、当期純利益は794百万円(前期比35.5%減)となりました。

セグメントごとに業績を示すと、次のとおりであります。

#### リユース事業

当事業におきましては、リユース市場が確実な拡大傾向にある中で、売上高は10,768百万円(前期比5.0%増)となりました。

#### F C事業

当事業におきましては、商品・加盟店・ロイヤリティ収入等の売上高は1,256百万円(前期比0.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1,371百万円発生しましたが、法人税等の支払等により、前連結会計年度末に比べて484百万円減少し、当連結会計年度末には2,298百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは623百万円の収入（前期は2,175百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,371百万円、減価償却費339百万円および法人税等の支払967百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは558百万円の支出（前期は408百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出352百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは547百万円の支出（前期は427百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払404百万円によるものであります。

## 2【販売及び仕入の状況】

## (1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
リユース事業	10,768,965	105.0
F C 事業	1,256,409	100.4
合計	12,025,374	104.5

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 リユース事業およびF C 事業の売上高、売上高構成比を事業部門別等に示すと以下のとおりであります。

部門名	品目	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
(リユース事業)	オーディオ	421,023	3.5	97.2
	ビジュアル	247,273	2.1	98.9
	パソコン	420,620	3.5	103.1
	楽器	428,056	3.5	100.7
	その他	1,398,322	11.6	102.6
	小計	2,915,296	24.2	101.3
オフハウス	衣料	1,429,260	11.9	107.6
	服飾雑貨	1,346,648	11.2	95.6
	家具・家電	496,811	4.1	103.3
	その他	918,351	7.6	105.1
	小計	4,191,071	34.8	102.4
モードオフ	衣料	613,690	5.1	181.0
	服飾雑貨	379,282	3.2	107.3
	小計	992,972	8.3	143.4
ガレージオフ	カーグッズ	106,884	0.9	94.4
	オーディオ・ナビ	29,942	0.3	83.1
	その他	64,092	0.5	106.6
	小計	200,918	1.7	95.9
ホビーオフ	カード	134,000	1.1	100.6
	おもちゃ	338,493	2.8	117.8
	その他	100,171	0.8	112.4
	小計	572,665	4.7	112.4
ブックオフ	書籍	1,237,633	10.3	103.5
	ソフト	658,407	5.5	97.3
	小計	1,896,041	15.8	101.2
リユース事業合計		10,768,965	89.5	105.0
(F C 事業)	商品	320,399	2.7	100.1
	その他	936,009	7.8	100.5
F C 事業合計		1,256,409	10.5	100.4
合計		12,025,374	100.0	104.5

3 ボックスショップはオフハウスに含めて表示しております。

4 F C 事業の「その他」は、加盟料・開店指導料・ロイヤリティ等であります。

## (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
リユース事業	3,369,586	105.4
F C 事業	354,163	103.5
合計	3,723,750	105.2

(注) 1 仕入高には消費税等は含まれておりません。

2 リユース事業およびF C 事業の仕入高、仕入高構成比を事業部門別等に示すと以下のとおりであります。

部門名	品目	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
(リユース事業)	オーディオ	186,923	5.0	95.0
	ビジュアル	98,529	2.7	91.2
	パソコン	180,809	4.9	97.6
	楽器	198,286	5.3	105.9
	その他	492,253	13.2	103.7
	小計	1,156,802	31.1	100.4
オフハウス	衣料	343,929	9.2	116.6
	服飾雑貨	550,263	14.8	100.6
	家具・家電	125,582	3.4	107.3
	その他	221,414	5.9	111.1
	小計	1,241,190	33.3	107.2
モードオフ	衣料	142,277	3.8	187.4
	服飾雑貨	95,976	2.6	101.8
	小計	238,254	6.4	139.9
ガレージオフ	カーグッズ	37,073	1.0	95.7
	オーディオ・ナビ	13,175	0.4	107.2
	その他	26,910	0.7	105.1
	小計	77,160	2.1	100.7
ホビーオフ	カード	31,379	0.8	84.8
	おもちゃ	104,123	2.8	107.3
	その他	24,173	0.7	94.5
	小計	159,676	4.3	100.1
ブックオフ	書籍	276,184	7.4	100.4
	ソフト	220,319	5.9	107.6
	小計	496,504	13.3	103.5
リユース事業合計		3,369,586	90.5	105.4
(F C 事業)	商品	354,163	9.5	103.5
F C 事業合計		354,163	9.5	103.5
合計		3,723,750	100.0	105.2

3 ボックスショップはオフハウスに含めて表示しております。

4 F C 事業の「商品」は、F C 加盟店向けの販売用商品と消耗品・備品であります。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 人財育成

将来の1,000店舗体制に向け、一層の組織体制強化のため、組織を支える人財育成に取り組んでまいります。立場に合わせたきめ細かく体系的な研修システムの構築、既存の研修のブラッシュアップにより、効果的・効率的な人財育成に努めます。店舗スタッフの現場力の底上げを図り、店舗それぞれの価値を高め、今まで以上にお客様にご支持いただける店舗づくりを目指してまいります。

#### (2) インターネット社会への対応

今後ネットを利用したサービスの提供は必要不可欠と考え、ハードオフグループ専用のネットモールを構築し、ネット販売を開始いたします。「地域密着型リアル店舗のあるネットショップ」という安心・安全を付加価値とし、サービスを提供してまいります。また、既存の宅配買取をネットで申し込みを受け付けるシステムに再構築することで、買い取り・販売の両面で利便性を高め、多様化するお客様の生活様式に対応できる体制づくりを進めてまいります。

#### (3) 新商材・新業態の開発

オフハウスのフードコーナーをはじめとする新商材・新業態の開発に取り組んでまいります。新たな商材・業態を開拓することで、多様化するお客様のウォンツとニーズに応え、リユースの事業分野の更なる拡大を進めてまいります。

#### (4) 株式会社の支配に関する基本方針

##### イ. 会社の支配に関する基本方針の概要

上場会社である当社の株式は、株主および投資家の皆様による自由な取引に委ねられており、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき判断されるべきものと考えております。また、支配権の獲得を伴うような当社株式の大規模買付であっても、上記方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであればこれを否定するものではなく、支配権の獲得提案を受け入れるか否かは株主の皆様判断によるものと考えております。

しかしながら、大規模な買付提案の中には、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が当該提案の内容を検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間を提供しないもの等対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するものも想定されます。

このような、上記の財務および事業の方針に反する不適切な者が当社の支配権の獲得を表明した場合には、当社は、必要かつ相当な対応措置を講じ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上する必要があると考えております。

##### ロ. 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、当社の企業価値・株主共同利益の向上のために、次のような取組みを実施しております。

##### 中長期的な経営戦略による企業価値・株主共同利益向上への取組み

当社は、現在、「2020年、1,000店舗達成。グループ売上800億円、市場シェア15%。お客様満足度・収益性共に圧倒的なリユース業界におけるリーディングカンパニーになる。」を長期目標として掲げ、その実現に向け2009年度より、CS（お客様満足度）の向上、人財育成の強化、効率性の追及に重点的に取組み、企業価値・株主共同の利益の向上をはかっております。

また当社は、「株主の皆様への利益還元」を重要な経営方針のひとつとして位置付けております。1株当たりの利益や自己資本利益率（ROE）、キャッシュ・フローを向上させ、企業価値を高めるための積極的な事業展開を推進することにより経営基盤や財務体質の強化をはかり、配当性向30%以上を基本に業績に裏付けされた安定的な配当を実施していく方針であります。

コーポレート・ガバナンスの強化による企業価値・株主共同利益向上への取組み

経営の透明性、誠実性、効率性、健全性を通して、経営理念の実現をはかり企業価値を高め、社会的責任を果たしていくことが当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方であり、

当社は、経営理念に基づき経営の効率化や経営のスピード化を徹底し経営目標達成のために、正確な情報収集と迅速な意思決定ができる組織体制や仕組み作りを常に推進しております。

株主・投資家の皆様をはじめ、当社を取り巻くあらゆるステークホルダーへ迅速かつ正確な情報開示に努め、株主総会・取締役会・監査役会などの機能を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

#### 八．会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を導入し、平成23年6月20日開催の当社第39回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき継続しております。その概要は以下のとおりです。

本プランでは、当社株式に対し20%以上の大規模買付行為（市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。）を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、更には当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表することとします。従いまして、大規模買付行為は、取締役会の評価検討の期間の経過後にのみ開始されるものとします。

大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会は、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損することが明白と判断される場合を除き、対抗措置をとりません。ただし、大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、当社企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、対抗措置をとることがあります。このように、対抗措置をとる場合には、その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。また、株主の皆様のご意思を確認する株主総会を開催する場合があります。本プランの有効期限は、平成26年6月開催予定の当社第42回定時株主総会の終結の時までとなっております。ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

#### 二．本プランが会社の支配に関する基本方針に添い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。本プランは、株主の皆様のご承認を賜り更新しており、本プランが株主共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

株主意思を反映するものであること

本プランは、株主の皆様のご承認を賜り更新しており、株主の皆様のご意向が反映されております。また、本プランは有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動は、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策ではありません。また、当社においては取締役の任期を2年としておりますが、期差任期制を採用しておりません。なお、当社では取締役解任決議要件につきまして、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、当該リスクの発生にともなう影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社の事業等および当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

##### (1) リユース業界の状況と競合先について

わが国におけるリユース市場は、従来より自動車・住宅・宝石・貴金属など高価な財産（動産・不動産）を取り扱う業者は業態として確立しておりましたが、家電品・本・家庭用品・趣味用品などは、質店や古書店などが旧来の商店街の一角などに店舗をかまえ、特定の顧客層が利用するに止まり、新品小売店のように一般消費者が広く日常的に利用している状況ではありませんでした。

しかし、地球環境問題が世界的に大きくクローズアップされている現在、省エネルギーのエコロジー活動として、製品再利用であるリユースが最も注目を浴びております。「地球温暖化防止京都会議」における京都議定書が2005年2月に発効したことにより、2012年までの温室効果ガス削減に向け世界各国が対策の実行に動き出し、2008年7月には「環境サミット」とも称される「洞爺湖サミット」が開催されました。また、2009年9月には2020年までに温室効果ガス排出量を1990年に比べ25%削減することをわが国の目標に掲げられたことなどをを受けて、リユースの重要性はますます社会的認知を受け、消費者の意識は大きく変わってきております。

こうしたリユース意識の高まりとリユースビジネスが消費者の支持を受けるにともない市場が拡大し、リユースショップが増えてきております。

今後この傾向が強まり、競合先が当社と同様な事業展開をはかり、シェア奪取を目指して積極的な出店を始めた場合、当社の既存店業績が影響を受ける可能性があります。また、競合先の出店攻勢等のために当社が希望する店舗物件の確保が計画どおりに進まない場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

##### (2) 主要な事業活動の前提となる事項について

当社は、リユース品の買取・販売を主な事業としており、当事業を営むためには古物営業法により店舗の所在地を管轄する都道府県公安委員会より古物営業の許可を取得する必要があります。

この古物営業の許可には有効期限は定められておりません。しかし、古物営業法または古物営業に関する他の法令に違反した場合で、盗品等の売買等の防止もしくは盗品等の速やかな発見が著しく阻害される恐れがあると認められる場合には、公安委員会は古物営業法第24条に基づき営業の停止もしくは許可の取消しを行うことができるとされております。

当社は、古物営業法を遵守し古物台帳管理を徹底し適法に対応する等の社内体制を整えておりますので、事業の継続に支障を来す要因の発生懸念はありません。また現状において許可の取消し事由に該当するような事象は発生していません。しかし、古物営業法に抵触するような不正事件が発生し許可の取消し等が行われた場合には、当社の事業活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) リユース品の買い取りについて

###### 買取商品の確保について

当社のリユース品の買い取りは、店舗商圏内の一般個人顧客からの買い取りがほとんどであり自給自足の自己完結タイプが基本となっております。当社が取り扱うリユース可能な商品は、過去数年間にわたって市場に供給され、消費者に選択購入され、家庭内で使用され、あるいは使用されずに保管されている商品であるため、対象範囲は広いと考えられますが、今後の景気動向、競合先の出現動向、顧客の信頼・支持・マインド等の変化によっては、当社の仕入商品の確保が影響を受ける可能性があります。さらに競合先において売れ筋商品確保等のために買い取り価格をアップするなどの行動を起した場合には、当社の利益が影響を受ける可能性があります。

###### 買い取り査定について

当社では登録数約200万件にも及ぶ商品データベースを活用し、商品ジャンル別に設定した基準により適正な価格で買い取りを行い、リペア・クリーニング等のメンテナンスを行った後、店頭に陳列して販売しております。ただし、競合先において売れ筋商品確保等のために買い取り価格をアップするなどの行動を起した場合には、当社の利益が影響を受ける可能性があります。



#### 盗品の買い取りについて

古物営業法では、買い取った商品の中に盗品があった場合に、一年以内であれば被害者は古物商に対し、これを無償で回復することを求めることができるとしております。当社では、古物営業法遵守の観点に立ち、被害者に対する無償回復が適法に行える体制を整えております。今後も、古物営業法に則り古物台帳の管理を徹底してまいります。盗品買い取りにより被害者への無償回復する対応となった場合には買い取り額に相当する額の損失が発生する可能性があります。

#### (4) F C加盟店への商品供給について

F C加盟店の新規出店に際しては、直営各店よりリユース品の供給および直営店社員の応援のための派遣を行っております。F C加盟店の商品調達力および店舗運営力の向上により直営各店の負担は漸次軽減しておりますが、F C加盟店の新規出店が集中した場合、直営店の商品の減少、店舗要員の一時的減少等により、直営店の売上が影響を受ける可能性があります。

#### (5) 出店政策について

##### 出店方針について

当社においては、1店舗あたり10万人の商圏人口を指標とし、他のF C加盟店とエリアが重複しないように調整をはかりながら出店することを方針としております。こうした出店方針に基づき強固な全国ネットワーク確立に向けて直営店とF C加盟店を積極的に出店し早期に拠点確保をはかる方針であります。店舗の広域配置により店舗運営コストが増加し当社の利益に影響を及ぼす可能性があります。

##### 出店に関する規制について

「大規模小売店舗立地法」では、店舗面積1,000m<sup>2</sup>超の大型店の出店については地元住民の意見をふまえて出店にともなう生活環境への影響を中心に審査されることになっております。具体的調整項目としては、交通渋滞、駐車・駐輪、交通安全、騒音・排ガス、廃棄物等が審査対象となります。今後「大規模小売店舗立地法」の対象となる店舗の出店を行う際には、上記対応が必要となります。

## 5【経営上の重要な契約等】

## (1) 当社とフランチャイジー(加盟店)との加盟契約

契約の名称	HARD OFFフランチャイズ加盟契約
契約の本旨	当社は加盟店に対して、ハードオフシステムを用いて行うチェーン店の営業を店舗を定めて許諾し、リユース品等の仕入および販売の方法、サービスの方法等、営業全般についての指導援助を行い、加盟店はその対価として当社にロイヤリティを支払う。
加盟料	500万円(2店舗目より300万円)
開店指導料	200万円(2店舗目より150万円)
ロイヤリティ	総売上高の2%(基本契約)
使用を許諾する標章	当社がハードオフチェーンに関して開発し、所有している商標、ロゴタイプ、意匠および記号等を当社の指示に従って使用することを許諾する。
契約期間	契約日より満5年間(以後2年毎の自動更新)

契約の名称	OFF HOUSEフランチャイズ加盟契約
契約の本旨	当社は加盟店に対して、オフハウスシステムを用いて行うチェーン店の営業を店舗を定めて許諾し、リユース品等の仕入および販売の方法、サービスの方法等、営業全般についての指導援助を行い、加盟店はその対価として当社にロイヤリティを支払う。
加盟料	500万円(2店舗目より300万円)
開店指導料	200万円(2店舗目より150万円)
ロイヤリティ	総売上高の3%(基本契約)
使用を許諾する標章	当社がオフハウスチェーンに関して開発し、所有している商標、ロゴタイプ、意匠および記号等を当社の指示に従って使用することを許諾する。
契約期間	契約日より満5年間(以後2年毎の自動更新)

契約の名称	MODE OFFフランチャイズ加盟契約
契約の本旨	当社は加盟店に対して、モードオフシステムを用いて行うチェーン店の営業を店舗を定めて許諾し、リユース品等の仕入および販売の方法、サービスの方法等、営業全般についての指導援助を行い、加盟店はその対価として当社にロイヤリティを支払う。
加盟料	500万円(2店舗目より300万円)
開店指導料	200万円(2店舗目より150万円)
ロイヤリティ	総売上高の3%(基本契約)
使用を許諾する標章	当社がモードオフチェーンに関して開発し、所有している商標、ロゴタイプ、意匠および記号等を当社の指示に従って使用することを許諾する。
契約期間	契約日より満5年間(以後2年毎の自動更新)

契約の名称	GARAGE OFFフランチャイズ加盟契約
契約の本旨	当社は加盟店に対して、ガレージオフシステムを用いて行うチェーン店の営業を店舗を定めて許諾し、リユース品等の仕入および販売の方法、サービスの方法等、営業全般についての指導援助を行い、加盟店はその対価として当社にロイヤリティを支払う。
加盟料	500万円(2店舗目より300万円)
開店指導料	200万円(2店舗目より150万円)
ロイヤリティ	総売上高の3%(基本契約)
使用を許諾する標章	当社がガレージオフチェーンに関して開発し、所有している商標、ロゴタイプ、意匠および記号等を当社の指示に従って使用することを許諾する。
契約期間	契約日より満5年間(以後2年毎の自動更新)

契約の名称	HOBBY OFFフランチャイズ加盟契約
契約の本旨	当社は加盟店に対して、ホビーオフシステムを用いて行うチェーン店の営業を店舗を定めて許諾し、リユース品等の仕入および販売の方法、サービスの方法等、営業全般についての指導援助を行い、加盟店はその対価として当社にロイヤリティを支払う。
加盟料	300万円(2店舗目より200万円)
開店指導料	150万円(2店舗目より100万円)
ロイヤリティ	総売上高の3%(基本契約)
使用を許諾する標章	当社がホビーオフチェーンに関して開発し、所有している商標、ロゴタイプ、意匠および記号等を当社の指示に従って使用することを許諾する。
契約期間	契約日より満5年間(以後2年毎の自動更新)

## (2) フランチャイザー(ブックオフコーポレーション株式会社)と当社との加盟契約

契約の名称	BOOK OFFフランチャイズ加盟契約
契約の本旨	ブックオフコーポレーション株式会社(以下甲という)は、当社に対して、「BOOK OFF」の標章と、BOOK OFFシステムを用いて行うチェーン店の営業を店舗を定めて許諾し、商品の販売およびサービスの提供方法等、営業全般についての指導援助を行い、当社はその対価として甲にロイヤリティを支払う。
加盟料	出店ごとに一定額
開店指導料	出店ごとに一定額
ロイヤリティ	総売上高の一定率
使用を許諾する標章	甲がBOOK OFFチェーンに関して開発し、所有している商標・サービスマーク等の標章を、本契約に従って使用することを許諾する。
契約期間	契約日より満5年間(以後2年毎の自動更新)

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、過程の適正性、情報の適正性および金額の妥当性に留意した上で会計上の見積りを行っております。実際の結果は、将来事象の結果に特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題や中国の景気減速の影響等から先行き不透明な状況が続きましたが、昨年末からは円安、株価上昇等、回復の兆しが出てまいりました。しかしながら、雇用や所得動向の改善には至っておらず、個人消費は依然として低迷している状況が続きました。

このような状況下、当社グループにおきましては、商品の買い取り強化、適正な価格設定の徹底による売上総利益

率の改善に取り組んでまいりました。その一方、フードの取り扱いを一部店舗にて試験開始するなど、今後に向けた新たな取り組みについても検討を重ねてまいりました。

当連結会計年度における出店については、直営店を16店舗出店いたしました。F C加盟店は23店舗を新規出店、10店舗を閉店いたしました。以上の結果、直営店は16店舗増加し197店舗、F C加盟店は13店舗増加し502店舗となり、直営店・F C加盟店あわせて699店舗となりました。

売上高は、既存店で前期比2.4%減となりましたが、前連結会計年度に出店した15店舗、当連結会計年度に出店した16店舗の売上が寄与したことにより、全社売上高は、12,025百万円（前期比4.5%増）となりました。

利益面におきましては、売上総利益率が71.8%と前期比1.1%ポイント改善した一方で、第3四半期、第4四半期に集中して新規出店したことともなう初期費用の発生により、営業利益は1,385百万円（前期比0.3%増）となりました。経常利益は持分法による投資損失の発生により、1,431百万円（前期比4.7%減）となりました。

また、前連結会計年度において受取和解金等の特別利益を686百万円計上したのに対し、当連結会計年度では特別利益の発生がなかったことから、当期純利益は794百万円（前期比35.5%減）となりました。

### （3）経営戦略の現状と見通し

当社グループは、人材育成の強化、ハードオフ業態のリノベーション、インターネット社会への対応、新商材、新業態の開発の4点を年度重点項目として掲げ、各店舗の現場力を高めてまいります。そして今まで以上にお客様の期待と信頼に応える店舗作りを目指してまいります。また、2020年全国1000店舗体制を確立し、社会のインフラとして循環型社会へより貢献するために、引き続き出店にも注力してまいります。

平成26年3月期の出店につきましては、直営店は16店舗を、F C加盟店は18店舗を予定し、計34店舗の出店を目指してまいります。

なお、上記の予想は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### （4）資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度の資金状況は、有形固定資産の取得等により、2,298百万円となりました。

また自己資本比率は83.9%となりました。資本および資金については、今後の新設店舗への投資や新規事業分野の展開に備えるため、さらなる業績向上と経営効率の改善により安定的な蓄積に努める方針であります。

### （5）経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、経営理念を実現するため最善の経営方針を立案し誠実な経営に努めております。こうした努力の結果、当社グループの強みは次のようになりました。

独自のビジネスモデルによるローコスト・ハイリターンの高い経営効率を実現

自己資本比率の高い、変化に即応・挑戦できる強い企業体質を確保

リーディングカンパニーとしてリユース業界をリードし、直営店・F C加盟店での店舗展開により全国699店舗（当連結会計年度末現在）のネットワーク網を構築

多業態のリユースショップ展開により多様化するお客様のウォンツとニーズに応えると同時に、各業態の専門性を高めることでお客様からの信頼を獲得

今後、ネットを利用したサービスの提供は必要不可欠と考え、ハードオフグループ専用のネットモールを構築し、ネット販売を開始いたします。「地域密着型リアル店舗のあるネットショップ」という安心・安全を付加価値とし、サービスを提供してまいります。また、既存の宅配買取をネットで申し込みを受け付けるシステムに再構築することで、買い取り・販売の両面で利便性を高め、多様化するお客様の生活様式に対応できる体制づくりを進めてまいります。

また、オフハウスのフードコーナーをはじめとする新商材・新業態の開発に取り組んでまいります。新たな商材・業態を開拓することで、多様化するお客様のウォンツとニーズに応え、リユースの事業分野の更なる拡大を進めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した当社の設備投資の総額（敷金、保証金および建設協力金を含む）は、690,834千円で、その主要なものは次のとおりであります。

(リユース事業) 事業所名	設備の内容	金額(千円)	完成又は取得年月
ハードオフ・ホビーオフ三重四日市店	店舗新設	30,731	平成24年4月
オフハウス三重四日市店	店舗改装	14,155	平成24年4月
ハードオフ・オフハウス・ブックオフ 三重上野店	店舗改装・新設	45,816	平成24年7月
ハードオフ・ブックオフ津南郊店	店舗新設	70,338	平成24年7月
オフハウス津南郊店	店舗改装・新設	30,316	平成24年7月
モードオフ立川柏店	店舗新設	33,175	平成24年9月
ハードオフ・オフハウス西所沢店	店舗改装・新設	16,817	平成24年10月
オフハウス・ブックオフ大館店	店舗新設	42,312	平成24年12月
ハードオフ・オフハウス鈴鹿サーキット 通り店	店舗新設	43,540	平成24年12月
ハードオフ・オフハウス・ホビーオフ富 里インター店	店舗新設	122,696	平成25年2月
ハードオフ・オフハウス高崎高関店	店舗新設	88,395	平成25年2月
オフハウス・ガレージオフ小田原鴨宮シ ティモール店	店舗新設	55,094	平成25年3月

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

当社は、統括業務を行う本社のほかに、直営店としてハードオフ59店舗、オフハウス（ボックスショップを含む。）

62店舗、モードオフ7店舗、ガレージオフ7店舗、ホビーオフ21店舗、ブックオフ34店舗を設けております。

平成25年3月31日現在におけるセグメントごとの主要な設備は、次のとおりであります。

平成25年3月31日現在

セグメントの名称 事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)		
		建物及び 構築物	工具、器具及 び備品	リース資産	土地		合計	正社員	臨時 社員
					金額	面積(m <sup>2</sup> )			
(リユース事業) ハードオフ新発田店など 59店舗 (新潟県新発田市など)	販売用 設備	368,626	5,382	87,163	137,677	(29,087.45) 1,194.59	598,849	120	72
オフハウス新発田店など 62店舗(注3) (新潟県新発田市など)	販売用 設備	691,762	12,820	171,766	78,151	(52,520.11) 1,487.65	954,500	78	284
モードオフ新潟駅南口店 など7店舗 (新潟県新潟市中央区など)	販売用 設備	81,083	1,247	38,379		(531.66)	120,710	12	19
ガレージオフ新発田店など 7店舗 (新潟県新発田市など)	販売用 設備	81,693	2,143	2,938		(5,037.28)	86,774	7	9
ホビーオフ新発田店など 21店舗 (新潟県新発田市など)	販売用 設備	74,896	1,801	36,005	27,570	(8,186.42) 929.32	140,274	13	51
ブックオフ新発田店など 34店舗 (新潟県新発田市など)	販売用 設備	275,231	3,114	16,714	215,311	(20,160.33) 2,632.59	510,371	33	133
(FC事業) 本社 (新潟県新発田市)	統括業務 設備等	8,330	3,137	1,488	36,598	(326.51) 341.08	49,553	7	1
全社(共通) 本社 (新潟県新発田市)	統括業務 設備等	72,358	264		375,268	(735.14) 10,413.45	447,892	22	12

(注) 1 土地及び建物を賃借しており、年間賃借料は1,676,509千円であります。賃借している土地の面積については( )内に外書きで示しております。

2 上記の他、リース設備(賃貸借処理によるもの)を賃借しており、年間リース料は100,502千円であります。

3 ボックスショップはオフハウスに含めて表示しております。

4 従業員数のうち臨時社員(パートタイマーおよびアルバイト)は1日8時間換算による平均人員であります。

5 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	セグメントの名称 事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	工具、器具及 び備品	リース資産	土地 (面積㎡)		合計
株式会社エコモード	(リユース事業) モードオフ上野御徒町店 など 7店舗 (東京都台東区など)	販売用 設備	51,804	1,624	33,004	(4,189.50)	86,434	9 (23)

- (注) 1 土地及び建物を賃借しており、年間賃借料は110,931千円であります。賃借している土地の面積については( )内に外書きで示しております。
- 2 上記の他、リース設備(賃貸借処理によるもの)を賃借しており、年間リース料は341千円であります。
- 3 従業員数の( )内は外数で、臨時社員(パートタイマーおよびアルバイト)の1日8時間換算による平均人員であります。
- 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設等

(リユース事業) 事業所名	所在地	設備の 内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手および 完了予定年月		完成後の 増加能力 (売場面積 (㎡))
			総額	既支払額		着手	完了	
ハードオフ オフハウス ホビーオフ 宇治大久保店	京都府宇治市	店舗新設	38,000	5,000	自己資金	平成25年 3月	平成25年 4月	991.58

- (注) 1 投資予定金額には、敷金、保証金および建設協力金を含んでおります。
- 2 当該物件は、当社既存のオフハウス店舗を近隣に新設移転し、ハードオフおよびホビーオフ店舗を併設するものであり、投資予定金額および完成後の増加能力には既存オフハウス店舗の移転分を含んでおります。
- 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,954,000	13,954,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	13,954,000	13,954,000		

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年11月18日	6,977,000	13,954,000		1,676,275		1,768,275

(注) 平成17年11月18日付で、平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。

## (6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	24	21	86	64	5	6,949	7,149	-
所有株式数 (単元)	-	11,578	2,833	39,637	7,223	15	78,207	139,493	4,700
所有株式数 の割合(%)	-	8.30	2.03	28.41	5.18	0.01	56.07	100.0	-

(注) 自己株式467,978株は、「個人その他」に4,679単元、「単元未満株式の状況」に78株を含めて記載しております。



## (7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ソフトウェア	新潟県新発田市緑町3丁目2-8	3,432.0	24.60
山本善政	新潟県新発田市	1,300.0	9.32
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	266.7	1.91
山本愛子	新潟県新発田市	240.0	1.72
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	234.8	1.68
ハードオフコーポレーション 社員持株会	新潟県新発田市新栄町3丁目1-13	158.3	1.13
山本太郎	新潟市中央区	124.0	0.89
THE CHASE MANHATTAN BANK.N.A. LONDON (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD. ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	123.5	0.89
坂口昭之	新潟県見附市	101.0	0.72
株式会社アートグラフィック新潟	新潟市中央区幸西4丁目5-8	100.0	0.72
計		6,080.3	43.57

(注) 1 当社は、自己株式467,978株(3.35%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社 101.9千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 117.1千株

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 467,900		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,481,400	134,814	同上
単元未満株式	普通株式 4,700		
発行済株式総数	13,954,000		
総株主の議決権		134,814	

## 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハードオフコーポ レーション	新潟県新発田市新栄町3 丁目1-13	467,900		467,900	3.35
計		467,900		467,900	3.35

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	467,978		467,978	

### 3【配当政策】

当社は、「株主の皆様への利益還元」を重要な経営方針のひとつとして位置づけております。1株当たりの利益や自己資本利益率（ROE）、キャッシュ・フローを向上させ、企業価値を高めるための積極的な事業展開を推進することにより経営基盤や財務体質の強化をはかり、配当性向30%以上を基本に業績に裏付けされた安定的な配当を実施していく方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当として年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

このような基本方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては普通配当金を1株につき20円に創業40周年記念配当金を1株につき5円を加え、合計25円を実施することを決定いたしました。

なお、次期については、普通配当金を1株につき25円、フランチャイズ加盟契約にかかる解決金450百万円の特別利益計上といった特殊要因を踏まえた特別配当金を1株につき5円を加え、合計30円を予定しております。

内部留保資金につきましては、業績の向上と経営効率の改善により安定的な蓄積に努め、今後の人財確保と育成および新設店舗への投資や新規事業分野の展開等に備えるために活用してまいります。

なお、当社は取締役会の決議により、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月21日 定時株主総会決議	337,150	25.00

### 4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	490	534	470	688	704
最低(円)	323	358	331	388	488

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	555	555	589	634	650	704
最低(円)	525	527	539	591	617	628

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		山本 善政	昭和23年4月1日生	昭和47年7月 昭和63年4月 平成19年6月 平成20年4月	株式会社サウンド北越(現株式会 社ハードオフコーポレーション) 創業設立、専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社代表取締役会長兼社長(現 任)	注4	1,300.0
常務取締役	社長室長	長橋 健	昭和42年10月6日生	平成3年4月 平成15年3月 平成15年6月 平成20年6月 平成23年6月	日本生命保険相互会社入社 当社入社 当社社長室長 当社取締役社長室長 当社常務取締役社長室長(現 任)	注4	10.0
常務取締役	店舗運営 本部長	山本 太郎	昭和55年11月16日生	平成17年3月 平成19年10月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年4月	株式会社ファーストリテイリン グ入社 当社入社 社長室次長 当社経営企画室長 当社常務取締役経営企画室長 当社常務取締役店舗運営本部長 (現任)	注4	124.0
取締役		高澤 大介	昭和34年10月31日生	昭和60年7月 平成元年10月 平成9年6月 平成13年4月	菊水酒造株式会社入社 同社専務取締役 当社取締役(現任) 菊水酒造株式会社代表取締役社 長(現任)	注4	40.0
常勤監査役		渡辺 一男	昭和31年12月11日生	昭和54年4月 平成19年5月 平成22年4月 平成24年6月	株式会社山形しあわせ銀行(現 株式会社きらやか銀行)入行 同行遊佐支店長 同行新潟支店長 当社常勤監査役(現任)	注5	2.0
監査役		奥山 守	昭和20年8月15日生	昭和43年4月 平成2年8月 平成9年2月 平成12年6月 平成16年5月 平成20年6月 平成24年6月	株式会社第四銀行入行 同行新潟大学前支店長 同行総務部長 第四ジェーシーピーカード株式 会社 人事役 新潟ニュータウン開発株式会社 代表取締役社長 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	注5	10.0
監査役		吉田 耕二	昭和29年2月5日生	昭和58年10月 昭和61年4月 平成3年4月 平成12年6月	司法試験合格 弁護士登録(現任) 法律事務所開設 当社監査役(現任)	注5	2.0
計							1,488.0

- (注) 1 常務取締役山本太郎は、代表取締役会長兼社長山本善政の長男であります。
- 2 取締役高澤大介は、社外取締役であります。
- 3 常勤監査役渡辺一男、監査役奥山守および吉田耕二は、社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成25年6月21日開催の定時株主総会終結のときから、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。
- 5 監査役の任期は、平成24年6月21日開催の定時株主総会終結のときから、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

経営の透明性、誠実性、効率性、健全性を通して、経営理念の実現をはかり企業価値を高め、社会的責任を果たしていくことが当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方であります。

当社は、経営理念に基づき経営の効率化や経営のスピード化を徹底し経営目標達成のために、正確な情報収集と迅速な意思決定ができる組織体制や仕組み作りを常に推進しております。

また、株主・投資家の皆様をはじめ当社を取り巻くあらゆるステークホルダーへ迅速かつ正確な情報開示に努め、株主総会・取締役会・監査役会などの機能を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

#### イ 会社の機関の内容

取締役会是有価証券報告書提出日現在、取締役4名で構成され、経営に関する基本的事項や重要な業務執行を行うとともに、各取締役の業務執行の状況を監督しております。さらに経営監視機能の強化をはかるため取締役4名のうち1名は社外取締役を採用し、円滑な業務執行と取締役の執行の監視を行っております。

毎月1回定例取締役会を開催するとともに、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決議や経営に影響を及ぼすリスク事項の検討、各部門ごとの予算進捗状況や業務報告について、全社的な見地とリスク管理の観点から十分な審議と協議を行っております。また適時適切な開示と説明責任を果たすことが重要であることから、取締役会においては情報の共有化を促進し、店舗の月間活動状況および課題と解決策等の確認・報告を行うことで、新たに発生した課題に対しても機動的に対処できる体制を構築しております。

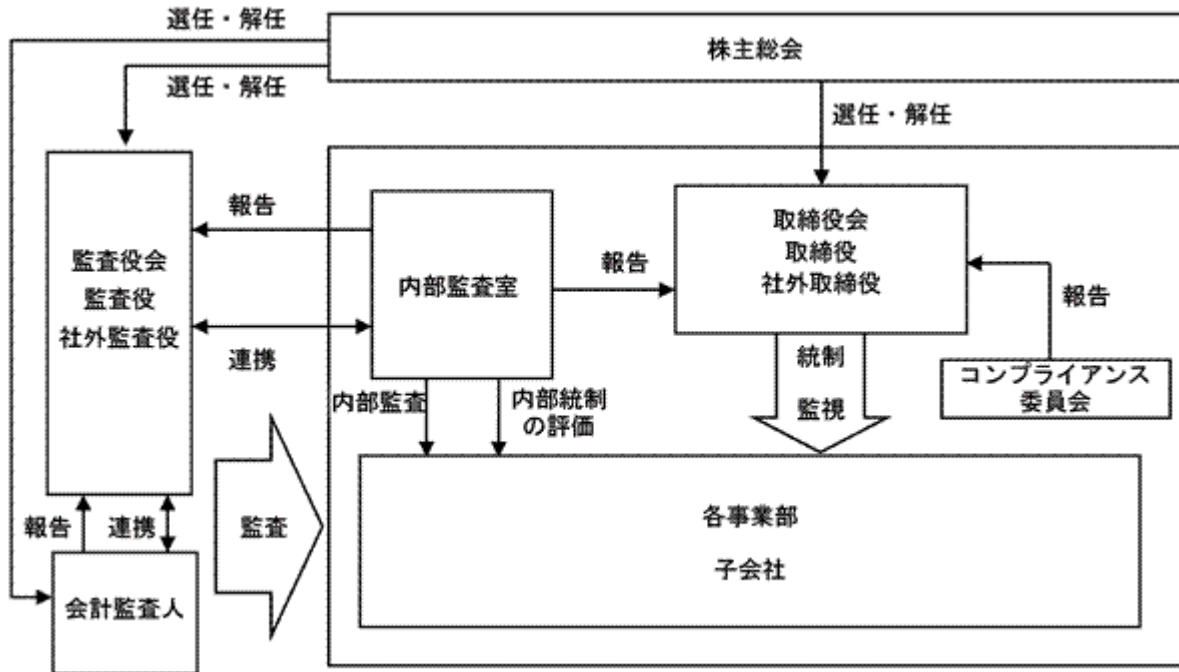
当社は、監査役会制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、監査役3名は客観的・第三者的立場での監査を行う観点から全て社外監査役を選任しております。

監査役会は専門分野の知識・経験を活かし広い視野に立って助言・提言できる社外監査役3名で構成されております。監査役会は定期的を開催し、監査役間での情報・意見交換を行うとともに、各監査役は監査役会が定めた監査方針、業務分担に従い、取締役会のほか重要会議への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務遂行について監査・監督を実施しております。また、常勤監査役は経営の妥当性の観点から店舗監査を実施し、妥当性・効率性を検証しております。

以上により、取締役相互による業務執行状況の監督が機能しており、客観性・中立性を確保した監査役会による経営監視も機能していると考えていることから現状のコーポレートガバナンス体制を採用しております。

また、当社は内部監査室を設置しているほか、コンプライアンス委員会も設置しております。

コーポレート・ガバナンス系統図



ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
その他業務の適正を確保するための体制」について次のとおり決議しております。

a. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営理念に基づいた「行動指針」を制定し、代表取締役社長がその理念・指針を役員をはじめ  
グループ全社員に継続的に伝達し、法令および社会倫理の遵守を企業活動の原点とし経営理念の実現をは  
かるとを徹底する。

代表取締役社長はコンプライアンス委員会の委員長としてコンプライアンス全体を統括し、コンプライ  
アンス体制の構築、維持・整備にあたる。

コンプライアンスの推進については、コンプライアンス体制にかかる規程を整備し役員および社員等が  
規程に準拠した業務運営にあたるように研修等を通じ指導する。

社長直轄の内部監査室は、コンプライアンス体制・法令ならびに定款上の問題の有無を調査し取締役会  
に報告する。取締役会は、問題点の把握と改善に努めコンプライアンス体制の見直しをはかる。

当社は、役員および社員等が法令もしくは定款上に違反する行為が行われ、または行われようとしてい  
ることに気づいたときは、内部通報制度を通じてコンプライアンス違反通報窓口となる代表取締役社長も  
しくは社外監査役に通報される。当社は通報内容の秘密を厳守し、通報者に対して不利益な扱いを行わな  
い。

当社は健全な企業経営のため、反社会的勢力との関係はコンプライアンス違反に繋がるものと認識し、  
反社会的勢力とは決して関わりを持たず、不当な要求に対しては毅然とした対応をとり、反社会的勢力と  
の取引は断固拒絶すべく、常に企業経営の重要事項として反社会的勢力排除に関する対応策を講じる。

反社会的勢力による不当要求等への対応を統括する部署を経営管理部と定め、不当要求防止責任者を経  
営管理部長とするとともに、事案発生時の報告および対応等の体制整備を行い、警察等外部専門機関と連  
携し、反社会的勢力に関する情報の収集・管理を強化し、反社会的勢力には毅然とした姿勢で対処する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

代表取締役社長は、取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理についての総括責任者に経営管理部  
長を任命する。株主総会議事録・取締役会議事録・稟議書等取締役の職務の執行に係る情報の保存および  
管理は法令に基づき「文書管理規程」に定め、これに従い当該情報を情報セキュリティや個人情報保護の  
観点に立ち、文書または電磁的媒体に記録し整理・保存・管理する。

内部監査室は、取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理について、関連諸規程に準拠して実施  
されているかについて監査し、必要に応じて取締役会に報告する。

「文書管理規程」ほか関連規程は、必要に応じて適時に見直し、改善をはかるものとする。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役社長は、経営管理部長をリスク管理に関する総括責任者に任命し、各部門担当取締役とともに  
、「経理規程」「与信管理規程」「FC管理規程」「リスク管理規程」等に基づいてリスク管理を強化  
する。

内部監査室は全社のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告する。取締役会は、問題点の把  
握と改善に努めリスク管理体制の見直しをはかる。

有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。なお有事においては代表取締役社長を本部  
長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたる。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、毎月1回定例取締役会を開催するとともに、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催する。取締  
役会においては、経営に関する重要事項の決定や経営に影響を及ぼすリスク事項等の検討ならびに中期経  
営計画および年度予算に基づいた各部門の目標に対する取締役の業務執行が効率的に行われるように監  
督を行う。

また、職務分掌規程に基づいた取締役の効率的な業務遂行体制を阻害する要因については、その分析を  
行い改善をはかっていく。

取締役の職務の執行を効率的に行うために、取締役のうち1名は社外取締役とし、取締役会の活性化と  
経営監視機能の強化をはかる。



## e. 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

業務の適正を確保するため、当社グループの管理は、代表取締役社長の任命により社長室長が統括する。関係会社業務については、その自主独立性を尊重し予算計画に基づいた方針と効率的な業務遂行、経営理念に基づいた行動指針に則ったコンプライアンス体制の整備・構築、リスク管理体制の確立をはかるため、円滑な情報交換により適正なグループ活動を促進する。重要案件については事前協議を行う体制とし、関係会社業務担当取締役は、関係会社の管理の進捗状況を定期的に取り締役に報告する。

内部監査室は、グループ管理体制を監査し取締役会に報告する。取締役会は、問題点の分析把握と改善に努めグループ管理体制の見直しをはかる。

## f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じ補助すべき使用人を配置する場合は、事前に取締役会は監査役と協議を行うものとする。その人事については取締役会と監査役が意見交換を行う。補助すべき使用人を配置することになった場合、使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、これを尊重するものとする。

## g. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役および使用人は、当社グループに著しい損害および利益を及ぼすおそれのある事実、取締役および使用人の職務遂行に関する不正行為、重要な法令ならびに定款に違反する事実が発生する可能性もしくは発生した場合はその事実を監査役に報告するものとする。

また、取締役会に付議する重要な事項と重要な決定事項、重要な会議の決定事項、重要な会計方針・会計基準およびその変更、内部監査の実施状況、各部門からの重要な月次業務執行事項、その他必要な重要事項を法令および「監査役会規程」ならびに「監査役監査規程」等社内規程に基づき監査役に報告するものとする。

監査役は重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会等重要会議に出席するとともに、稟議書類等業務執行に係る重要文書を閲覧し、必要に応じて取締役および使用人に対してヒアリングし説明を求めるものとする。

監査役会は、代表取締役社長、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人とそれぞれ定期的に意見交換を行い相互認識と信頼関係を深めるものとする。

なお、「監査役会規程」および「監査役監査規程」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、監査役は内部監査室および当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と緊密な連携を保ち、効率的な監査の実施に努めるものとする。

## h. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社の財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告の基本方針」を定め、代表取締役社長の指示の下、内部監査室において、内部統制の整備・運用を行い、社内への周知徹底をはかる。

## 八 内部監査および監査役監査の状況

社長直轄部門として「内部監査室」（専任の内部監査人1名およびスタッフ2名）を設置し、各部署、店舗の監査を年間の監査計画に基づいて実施し、法令遵守、内部統制の実効性などを監査しております。

また、監査役会と随時情報交換し、監査結果については監査役会に対し報告を行っております。会計監査人と相互連携を深めるため、適宜情報交換を行っております。

監査役は、会計監査人と適宜会合を開催し、相互連携を深め経営監視機能の向上をはかり監査の実効性を高めるよう努めております。

## 二 会計監査の状況

会計監査人には、新日本有限責任監査法人を選任し会計監査を受けております。

なお、当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名
  - 指定有限責任社員 業務執行社員 五十嵐 朗（新日本有限責任監査法人）
  - 指定有限責任社員 業務執行社員 井口 誠（新日本有限責任監査法人）
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
  - 公認会計士12名 その他7名

## ホ 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の高澤大介氏は、菊水酒造株式会社の代表取締役社長を兼務しております。同氏は、当社の株式を40千株所有しており、同社は当社の株式を20千株所有しております。その他、当社と同氏および同社との人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係で特記すべき事項はありません。同氏は、取締役会において、経験豊富な経営者の観点から、決議事項および重要検討事項等に適宜適切な意見を積極的に発言し、円滑な業務執行と取締役の監視を行い、当社経営に対する監視機能を果たして企業統治の充実に努めております。

社外監査役の渡辺一男氏は、当社の取引金融機関である株式会社きらやか銀行出身であります。当社は同社の親会社である株式会社じもとホールディングスの株式を145千株所有し、同社は当社の株式を20千株所有しております。その他に、当社と同氏および同社との人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係で特記すべき事項はありません。同氏は、取締役会および監査役会において、決議事項および重要検討事項等に適宜適切な意見を積極的に発言し、経営監督機能を果たして企業統治の充実に努めております。

社外監査役の奥山守氏は、当社の取引金融機関である株式会社第四銀行出身であります。当社は同社の株式を79千株所有し、同社は当社の株式を60千株所有しております。その他に、当社と同氏および同社との人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係で特記すべき事項はありません。同氏は、取締役会および監査役会において、決議事項および重要検討事項等に適宜適切な意見を積極的に発言し、経営監督機能を果たして企業統治の充実に努めております。

社外監査役の吉田耕二氏は、弁護士として経験・識見が豊富であり、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行しております。なお、同氏は当社の株式を2千株所有しておりますが、その他に当社と同氏との人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係で特記すべき事項はありません。同氏は、取締役会および監査役会において、決議事項および重要検討事項等に適宜適切な意見を積極的に発言し、経営監督機能を果たして企業統治の充実に努めております。

当社においては、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、その活動状況は独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。また、社外取締役および社外監査役は内部監査室と適宜情報交換を行っております。さらに会計監査人とも適宜情報交換を行っております。

## リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制はリスク管理規程に基づき、全社的なリスクを総括的に管理する部門を経営管理部とし、さらに各部門ごとに部門リスク管理を行う体制を確立しております。

内部監査室は、全社および各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告し、取締役会においては問題点の把握と改善に努めリスク管理体制の点検と見直しをはかっております。

## 役員報酬等の内容

## イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別 の総額(千円)	対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	89,724	89,724	3
監査役 (社外監査役を除く)			
社外役員	14,840	14,840	5

ロ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法  
報酬等の額または算定方法の決定に関する方針内容

## a. 基本方針

- ・報酬の内容は、基本報酬(固定報酬)および業績連動報酬からなります。
- ・報酬の決定にあたっては、会社業績向上に対するインセンティブとして有効に機能することを原則としつつ、会社業績、役位およびその職責、他社の報酬水準等を勘案の上、適切な水準を定めることとします。
- ・社外取締役および監査役の報酬体系については、コーポレート・ガバナンスの一層の強化と経営に対する独立性を確保するため、基本報酬(固定報酬)のみとします。

## b. 基本報酬

- ・基本報酬は、常勤・非常勤の別、本人の経営能力、役位およびその職責等を総合的に勘案し決定します。

## c. 業績連動報酬

- ・業績連動報酬は、会社業績に対する目標達成度、役位およびその職責に応じて決定します。

## 決定方針の決定方法

## a. 取締役報酬

- ・取締役報酬の決定方針は、取締役会の協議により決定します。

## b. 監査役報酬

- ・監査役報酬の決定方針は、監査役の協議により決定します。

## 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 1,258,282千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ブックオフコーポレーション(株)	1,409,531	1,100,844	F C本部・加盟法人間の関係強化
(株)ワットマン	1,502,000	177,236	F C本部・加盟法人間の関係強化
(株)第四銀行	75,113	21,858	取引関係の維持・向上
(株)きらやか銀行	135,847	15,486	取引関係の維持・向上
(株)カンセキ	102,000	14,484	F C本部・加盟法人間の関係強化
(株)岡村製作所	10,000	5,760	取引関係の維持・向上
セコム上信越(株)	500	1,172	取引関係の維持・向上
(株)電通	400	1,054	取引関係の維持・向上
(株)マキヤ	1,000	416	F C本部・加盟法人間の関係強化

## 当事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ブックオフコーポレーション(株)	1,411,578	966,931	F C本部・加盟法人間の関係強化
(株)ワットマン	1,502,000	144,192	F C本部・加盟法人間の関係強化
(株)ありがとうサービス	36,000	57,600	F C本部・加盟法人間の関係強化
(株)じもとホールディングス	145,864	34,569	取引関係の維持・向上
(株)第四銀行	79,563	30,552	取引関係の維持・向上
(株)カンセキ	102,000	14,688	F C本部・加盟法人間の関係強化
(株)岡村製作所	10,000	7,010	取引関係の維持・向上
セコム上信越(株)	500	1,190	取引関係の維持・向上
(株)電通	400	1,116	取引関係の維持・向上
(株)マキヤ	1,000	433	F C本部・加盟法人間の関係強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	108,734	11,349			(注) 7,384
上記以外の株式	38,914	66,778	1,086		40,432

(注) 非上場株式欄の「評価損益の合計額」 7,384千円は、全て減損処理額であります。

二 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資以外の目的に変更したものの銘柄、株数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(株)ありがとうサービス	36,000	57,600

**取締役の定数**

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨についても、定款で定めております。

**取締役会決議事項**

当社は、剰余金の配当を柔軟に実施できるようにするため、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

**株主総会決議事項**

当社は、買収防衛策の導入について株主の意思をより法的に明確な形で反映させるために、その根拠規定として、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入および廃止を株主総会決議事項とする旨を定款で定めております。

**新株予約権無償割当に関する事項の決定**

当社は、会社法第278条第3項ただし書きに基づき、買収防衛策としての新株予約権の無償割当を取締役会の決議によるほか、株主総会の決議または株主総会の決議による委任に基づく取締役会の決議により行うことが可能となる旨を定款で定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】****【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,500		28,500	
連結子会社				
計	28,500		28,500	

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

特に定めておりませんが、監査日数、監査人員を勘案したうえで、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,682,465	2,197,422
受取手形及び売掛金	195,733	232,184
有価証券	100,945	101,019
商品	2,034,919	2,243,363
繰延税金資産	112,551	86,925
その他	203,119	221,703
貸倒引当金	2,100	2,740
流動資産合計	5,327,636	5,079,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,881,563	3,171,800
減価償却累計額	1,328,146	1,466,014
建物及び構築物(純額)	1,553,416	1,705,786
土地	870,577	870,577
リース資産	639,535	768,017
減価償却累計額	246,371	380,556
リース資産(純額)	393,164	387,460
建設仮勘定	-	19,349
その他	160,116	168,999
減価償却累計額	119,599	137,462
その他(純額)	40,516	31,536
有形固定資産合計	2,857,675	3,014,710
無形固定資産		
のれん	120,643	116,006
その他	39,381	37,312
無形固定資産合計	160,024	153,319
投資その他の資産		
投資有価証券	1,525,739	1,368,505
繰延税金資産	87,937	163,504
敷金	859,473	896,881
関係会社株式	433,399	400,564
その他	591,799	678,351
貸倒引当金	3,034	-
投資その他の資産合計	3,495,314	3,507,807
固定資産合計	6,513,014	6,675,837
資産合計	11,840,650	11,755,715



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,775	48,128
リース債務	137,627	156,890
未払法人税等	775,379	378,669
未払金	165,348	182,836
未払費用	389,459	400,986
その他	117,530	74,882
流動負債合計	1,625,121	1,242,393
固定負債		
リース債務	290,246	275,726
資産除去債務	137,720	148,940
長期未払金	217,805	216,785
その他	13,530	13,030
固定負債合計	659,302	654,482
負債合計	2,284,423	1,896,876
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,676,275	1,676,275
資本剰余金	1,768,275	1,768,275
利益剰余金	6,183,190	6,572,656
自己株式	177,480	177,480
株主資本合計	9,450,260	9,839,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,664	11,746
為替換算調整勘定	25,302	30,858
その他の包括利益累計額合計	105,966	19,112
純資産合計	9,556,226	9,858,838
負債純資産合計	11,840,650	11,755,715

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	11,506,902	12,025,374
売上原価	3,368,630	3,395,927
売上総利益	8,138,271	8,629,447
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 6,756,508	<sup>1</sup> 7,243,475
営業利益	1,381,762	1,385,972
営業外収益		
受取配当金	33,876	40,916
持分法による投資利益	40,519	-
受取地代家賃	15,055	18,133
受取保険金	7,090	11,100
その他	37,693	21,043
営業外収益合計	134,235	91,194
営業外費用		
支払利息	7,317	7,023
投資事業組合運用損	4,045	-
持分法による投資損失	-	38,391
その他	2,983	282
営業外費用合計	14,346	45,696
経常利益	1,501,651	1,431,470
特別利益		
受取和解金	659,400	-
その他	27,173	-
特別利益合計	686,573	-
特別損失		
減損損失	<sup>2</sup> 27,110	<sup>2</sup> 47,538
投資有価証券評価損	25,265	7,413
固定資産除却損	-	<sup>3</sup> 4,814
特別損失合計	52,375	59,766
税金等調整前当期純利益	2,135,849	1,371,704
法人税、住民税及び事業税	928,736	575,000
法人税等調整額	23,163	2,657
法人税等合計	905,572	577,657
少数株主損益調整前当期純利益	1,230,276	794,046
少数株主利益	-	-
当期純利益	1,230,276	794,046

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,230,276	794,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181,062	92,410
持分法適用会社に対する持分相当額	21,866	5,556
その他の包括利益合計	202,928	86,854
包括利益	1,433,205	707,192
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,433,205	707,192
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,676,275	1,676,275
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,676,275	1,676,275
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,768,275	1,768,275
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,768,275	1,768,275
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	5,155,204	6,183,190
当期変動額		
剰余金の配当	202,290	404,580
当期純利益	1,230,276	794,046
当期変動額合計	1,027,986	389,466
当期末残高	6,183,190	6,572,656
<b>自己株式</b>		
当期首残高	177,480	177,480
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	177,480	177,480
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,422,273	9,450,260
当期変動額		
剰余金の配当	202,290	404,580
当期純利益	1,230,276	794,046
当期変動額合計	1,027,986	389,466
当期末残高	9,450,260	9,839,726

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	100,397	80,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181,062	92,410
当期変動額合計	181,062	92,410
当期末残高	80,664	11,746
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	3,435	25,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,866	5,556
当期変動額合計	21,866	5,556
当期末残高	25,302	30,858
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	96,962	105,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202,928	86,854
当期変動額合計	202,928	86,854
当期末残高	105,966	19,112
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	8,325,311	9,556,226
当期変動額		
剰余金の配当	202,290	404,580
当期純利益	1,230,276	794,046
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202,928	86,854
当期変動額合計	1,230,915	302,611
当期末残高	9,556,226	9,858,838

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,135,849	1,371,704
減価償却費	288,843	339,174
減損損失	27,110	47,538
のれん償却額	24,102	34,637
貸倒引当金の増減額( は減少)	109,067	2,394
災害損失引当金の増減額( は減少)	10,645	-
投資事業組合運用損益( は益)	4,045	84
投資有価証券売却損益( は益)	199	-
投資有価証券評価損益( は益)	25,265	7,413
受取和解金	659,400	-
受取利息及び受取配当金	36,581	43,906
支払利息	7,317	7,023
為替差損益( は益)	1,049	2,364
持分法による投資損益( は益)	40,519	38,391
売上債権の増減額( は増加)	2,880	36,451
破産更生債権等の増減額( は増加)	104,301	3,034
たな卸資産の増減額( は増加)	57,032	207,929
仕入債務の増減額( は減少)	6,242	8,352
未払消費税等の増減額( は減少)	29,858	39,088
未払金の増減額( は減少)	43,561	9,360
未払費用の増減額( は減少)	109,241	11,514
その他	61,710	28,874
小計	1,816,266	1,556,080
利息及び配当金の受取額	34,425	41,893
受取和解金の受取額	659,400	-
利息の支払額	7,317	7,023
法人税等の支払額	326,970	967,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,175,803	623,880
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期預金の預入による支出	-	55,000
有形固定資産の取得による支出	303,456	352,632
のれんの取得による支出	-	30,000
投資有価証券の取得による支出	71,610	3,903
投資有価証券の売却による収入	2,200	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	26,259	-
差入保証金の差入による支出	45,796	75,217
貸付けによる支出	-	10,000
貸付金の回収による収入	5,100	-
その他	20,875	31,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	408,179	558,549

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	11,100	-
長期借入金の返済による支出	88,900	-
リース債務の返済による支出	124,798	142,527
配当金の支払額	202,926	404,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	427,725	547,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,049	3,192
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,338,849	484,969
現金及び現金同等物の期首残高	1,444,561	2,783,411
現金及び現金同等物の期末残高	2,783,411	2,298,441

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社  
連結子会社の名称 株式会社エコモード

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 1社  
関連会社の名称 株式会社ブランドオフ
- (2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 関係会社株式

移動平均法による原価法

ロ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ハ たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、加盟店向けの消耗品・備品は月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

また、事業用定期借地契約による借地上の建物および定期建物賃貸借契約による建物については、耐用年数を定期借地権または定期借家権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物.....15年～38年

構築物.....10年～20年

器具備品.....2年～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除くソフトウェア)

定額法

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。



## 八 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

### (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社および連結子会社は、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた44,784千円は、「受取保険金」7,090千円、「その他」37,693千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
地代家賃	1,640,424千円	1,787,440千円
給料手当	2,452,690千円	2,584,922千円

## 2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
三条店(新潟県三条市)	店舗	建物等

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

## (3) 減損損失の内訳

建物及び構築物	16,905 千円
リース資産	9,900 千円
その他	305 千円
合計	27,110 千円

## (4) 資産グルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位として、グルーピングしております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

事業所については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
長野北店(長野県長野市)	店舗	建物等
ガレージオフ新潟女池店(新潟県新潟市中央区)	店舗	建物等

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

## (3) 減損損失の内訳

建物及び構築物	30,015 千円
リース資産	16,415 千円
その他	1,108 千円
合計	47,538 千円

## (4) 資産グルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位として、グルーピングしております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

事業所については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。

## 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	千円	4,434千円
工具、器具及び備品	千円	379千円
合計	千円	4,814千円

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	293,593千円	144,952千円
組替調整額	199千円	55千円
税効果調整前	293,394千円	145,008千円
税効果額	112,332千円	52,597千円
その他有価証券評価差額金	181,062千円	92,410千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	21,866千円	5,556千円
その他の包括利益合計	202,928千円	86,854千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,954,000	-	-	13,954,000
合計	13,954,000	-	-	13,954,000
自己株式				
普通株式	467,978	-	-	467,978
合計	467,978	-	-	467,978

## 2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月20日 定時株主総会	普通株式	202,290	15	平成23年3月31日	平成23年6月21日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	404,580	利益剰余金	30	平成24年3月31日	平成24年6月22日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,954,000	-	-	13,954,000
合計	13,954,000	-	-	13,954,000
自己株式				
普通株式	467,978	-	-	467,978
合計	467,978	-	-	467,978

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	404,580	30	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	337,150	利益剰余金	25	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,682,465千円	2,197,422千円
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	100,945千円	101,019千円
現金及び現金同等物	2,783,411千円	2,298,441千円

## 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社エコモードを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式会社エコモード株式の取得価額と株式会社エコモード取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	103,457千円
固定資産	113,107千円
のれん	95,618千円
流動負債	161,551千円
固定負債	130,631千円
少数株主持分	
株式会社エコモード株式の取得価額	20,000千円
株式会社エコモード現金及び現金同等物	46,259千円
差引:株式会社エコモード取得による収入	26,259千円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## 3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産および 債務の額	170,839千円	141,584千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	124,290	98,021	23,463	2,805
合計	124,290	98,021	23,463	2,805

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	10,853	-
1年超	-	-
合計	10,853	-
リース資産減損勘定期末残高	2,603	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	19,200	10,970
リース資産減損勘定の取崩額	15,772	2,603
減価償却費相当額	17,846	2,805
支払利息相当額	514	117

(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。



## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備計画に照らして、必要な資金を確保しております。一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容およびそのリスク

投資有価証券は、主に上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金は、主に新規出店時に係る契約先への預け入れであり、契約先の信用リスクに晒されております。

また、営業債務や有利子負債は流動性リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

敷金については、店舗開発管理規程に沿ってリスクの低減をはかっております。

市場リスク（株価等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,682,465	2,682,465	
(2) 投資有価証券	1,377,225	1,377,225	
(3) 敷金	859,473	781,217	78,256
資産計	4,919,165	4,840,908	78,256
(1) 未払法人税等	775,379	775,379	
負債計	775,379	775,379	

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,197,422	2,197,422	
(2) 投資有価証券	1,325,060	1,325,060	
(3) 敷金	896,881	850,798	46,082
資産計	4,419,364	4,373,281	46,082
(1) 未払法人税等	378,669	378,669	
負債計	378,669	378,669	

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

## (3) 敷金

敷金の時価は、相手先の信用状態および見積り返済期限等に応じたグルーピングを行い、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値によっております。

## 負 債

## (1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	108,734	11,349
投資事業有限責任組合への出資	39,779	32,094
MMF	100,945	101,019
関係会社株式	433,399	400,564
合計	682,859	545,028

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

## 3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	2,452,019			
(2) 敷金	44,027	249,884	285,630	279,931
合計	2,496,046	249,884	285,630	279,931

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	1,923,705			
(2) 敷金	76,087	313,854	253,695	253,244
合計	1,999,792	313,854	253,695	253,244

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	137,627	127,127	87,111	57,206	17,741	1,059
合計	137,627	127,127	87,111	57,206	17,741	1,059

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	156,890	119,583	83,126	51,365	20,724	926
合計	156,890	119,583	83,126	51,365	20,724	926

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

## 1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,352,816	1,219,502	133,314
小計	1,352,816	1,219,502	133,314
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	24,409	32,114	7,704
小計	24,409	32,114	7,704
合計	1,377,225	1,251,616	125,609

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額249,459千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券の株式)について25,265千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、取得原価を時価まで減額し、当該減少額の減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合に、相当額の減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

## 1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	300,014	167,994	132,019
小計	300,014	167,994	132,019
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,025,046	1,177,495	152,449
小計	1,025,046	1,177,495	152,449
合計	1,325,060	1,345,490	20,429

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額144,464千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券の株式)について7,413千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、取得原価を時価まで減額し、当該減少額の減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合に、相当額の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額は17,444千円であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額は18,706千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
長期未払金	77,059千円	76,698千円
減損損失	73,304千円	80,556千円
資産除去債務	34,157千円	38,093千円
未払賞与	38,688千円	38,379千円
減価償却超過額	25,909千円	34,032千円
未払事業税	54,868千円	29,072千円
その他有価証券評価差額金		8,433千円
その他	43,874千円	40,740千円
繰延税金資産小計	347,863千円	346,007千円
評価性引当額	103,210千円	95,577千円
繰延税金資産合計	244,653千円	250,429千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	44,164千円	
繰延税金負債合計	44,164千円	
繰延税金資産の純額	200,489千円	250,429千円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	112,551千円	86,925千円
固定資産 - 繰延税金資産	87,937千円	163,504千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.6
住民税均等割	2.0	3.3
持分法による投資損益	0.8	1.1
評価性引当額の増加	0.8	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	
その他	0.8	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%	42.1%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エコモード

事業の内容 レディース&メンズ衣料・バッグ・ブランド品等の買取・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの首都圏におけるモードオフ業態の拡大を図るため。

(3) 企業結合日

平成23年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社エコモードの株式を100%取得したため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年7月1日から平成24年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

普通株式の取得の対価(現金)	20,000千円
取得原価	20,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

95,618千円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法および償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	103,457千円
固定資産	113,107千円
資産合計	216,565千円
流動負債	161,551千円
固定負債	130,631千円
負債合計	292,183千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

売上高	71,919千円
営業利益	6,067千円
経常利益	1,444千円
税金等調整前当期純利益	22,747千円
当期純利益	23,028千円
1株当たり当期純利益	1.71 円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗および土地の不動産賃貸借契約にともなう原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5～15年と見積り、割引率は0.184～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	121,374千円	137,720千円
新規連結による増加額	3,255千円	
有形固定資産の取得に伴う増加額	12,192千円	10,412千円
時の経過による調整額	2,429千円	2,296千円
資産除去債務の履行による減少額	1,532千円	855千円
期末残高	137,720千円	149,574千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。



## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にリユース品の買い取り・販売を行っており、事業形態から「リユース事業」および「FC事業」として事業活動を展開しているため、この2つを報告セグメントとしております。

「リユース事業」はリユースショップ「ハードオフ」「オフハウス」「モードオフ」「ガレジオフ」

「ホビーオフ」「ブックオフ(フランチャイズ)」の運営事業であり、「FC事業」はリユースショップ「ハードオフ」「オフハウス」「モードオフ」「ガレジオフ」「ホビーオフ」のフランチャイズ・チ

ェーン事業であります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
	リユース事業	FC事業	合計		
売上高	10,255,314	1,251,587	11,506,902		11,506,902
セグメント利益	1,503,492	844,499	2,347,991	966,228	1,381,762
セグメント資産	5,673,123	210,476	5,883,599	5,957,050	11,840,650
その他の項目					
減価償却費	269,559	10,920	280,480	8,363	288,843
のれんの償却額	24,102		24,102		24,102
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	495,144	16,559	511,703	121,241	632,945

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 966,228千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用の金額であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額5,957,050千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額121,241千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千

円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
	リユース事業	FC事業	合計		
売上高	10,768,965	1,256,409	12,025,374		12,025,374
セグメント利益	1,571,690	831,851	2,403,541	1,017,568	1,385,972
セグメント資産	6,910,578	248,519	7,159,097	4,596,617	11,755,715
その他の項目					
減価償却費	320,454	9,914	330,368	8,806	339,174
のれんの償却額	34,637		34,637		34,637
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	567,862	6,571	574,434		574,434

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,017,568千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用の金額であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額4,596,617千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、リユース品の買い取りおよび販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、リユース品の買い取りおよび販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	リユース事業	F C 事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	27,110		27,110		27,110

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	リユース事業	F C 事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	47,538		47,538		47,538

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	リユース事業	F C 事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	24,102		24,102		24,102
当期末残高	120,643		120,643		120,643

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	リユース事業	F C 事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	34,637		34,637		34,637
当期末残高	116,006		116,006		116,006

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	708.60円	731.04円
1株当たり当期純利益金額	91.23円	58.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	9,556,226千円	9,858,838千円
普通株式に係る期末の純資産額	9,556,226千円	9,858,838千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	13,486千株	13,486千株

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額	1,230,276千円	794,046千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益金額	1,230,276千円	794,046千円
期中平均株式数	13,486千株	13,486千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	137,627	156,890	1.70	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	290,246	275,726	1.70	平成26年～ 平成32年
合計	427,874	432,617		

(注)リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	119,583	83,126	51,365	20,724

## 【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,955,340	5,768,016	8,909,127	12,025,374
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	431,633	596,729	994,378	1,371,704
四半期(当期)純利益金額 (千円)	267,340	339,855	555,199	794,046
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	19.82	25.20	41.17	58.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.82	5.38	15.97	17.71

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,633,020	2,092,001
売掛金	1 227,713	1 253,701
有価証券	100,945	101,019
商品	1,998,667	2,200,240
貯蔵品	8,121	7,554
前払費用	170,102	172,603
繰延税金資産	112,555	81,954
短期貸付金	-	19,999
その他	13,781	18,286
貸倒引当金	2,450	2,990
流動資産合計	5,262,459	4,944,372
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,657,851	2,924,902
減価償却累計額	1,185,962	1,308,024
建物(純額)	1,471,889	1,616,878
構築物	174,404	179,971
減価償却累計額	135,037	142,868
構築物(純額)	39,367	37,103
工具、器具及び備品	150,734	161,266
減価償却累計額	114,077	131,354
工具、器具及び備品(純額)	36,657	29,912
土地	870,577	870,577
リース資産	589,313	712,108
減価償却累計額	235,755	357,652
リース資産(純額)	353,557	354,456
建設仮勘定	-	19,349
有形固定資産合計	2,772,049	2,928,276
無形固定資産		
のれん	23,500	43,000
借地権	12,289	12,289
ソフトウェア	17,591	16,637
リース資産	1,928	1,071
電話加入権	7,160	7,160
無形固定資産合計	62,470	80,159
投資その他の資産		
投資有価証券	1,525,739	1,368,505
関係会社株式	539,000	539,000
出資金	20	20
関係会社長期貸付金	50,000	40,000
破産更生債権等	3,034	-
長期前払費用	29,404	31,045
繰延税金資産	87,937	159,532
敷金	859,473	896,881
差入保証金	218,173	266,580



	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建設協力金	263,035	240,097
その他	37,479	95,456
貸倒引当金	3,034	-
投資その他の資産合計	3,610,263	3,637,119
固定資産合計	6,444,783	6,645,555
資産合計	11,707,242	11,589,928
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	39,775	48,128
リース債務	126,944	143,809
未払金	160,351	178,625
未払費用	376,863	384,781
未払法人税等	774,364	350,169
未払消費税等	74,143	26,966
前受金	3,462	1,356
預り金	32,989	33,431
資産除去債務	-	633
その他	6,693	3,642
流動負債合計	1,595,588	1,171,544
固定負債		
リース債務	258,324	252,889
資産除去債務	134,334	143,790
長期未払金	217,805	216,785
その他	13,530	13,030
固定負債合計	623,993	626,495
負債合計	2,219,581	1,798,040
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,676,275	1,676,275
資本剰余金		
資本準備金	1,768,275	1,768,275
資本剰余金合計	1,768,275	1,768,275
利益剰余金		
利益準備金	17,100	17,100
その他利益剰余金		
別途積立金	4,925,000	5,625,000
繰越利益剰余金	1,197,826	894,464
利益剰余金合計	6,139,926	6,536,564
自己株式	177,480	177,480
株主資本合計	9,406,996	9,803,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,664	11,746
評価・換算差額等合計	80,664	11,746
純資産合計	9,487,660	9,791,888
負債純資産合計	11,707,242	11,589,928

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>売上高</b>		
直営店売上高	9,909,518	10,229,087
加盟店への商品売上高	326,979	332,013
加盟店へのその他売上高	<sup>1</sup> 947,552	<sup>1</sup> 961,030
<b>売上高合計</b>	<b>11,184,050</b>	<b>11,522,132</b>
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	1,945,851	1,998,667
当期商品仕入高	3,447,471	3,595,024
<b>合計</b>	<b>5,393,322</b>	<b>5,593,691</b>
他勘定振替高	<sup>2</sup> 112,772	<sup>2</sup> 119,379
商品期末たな卸高	1,998,667	2,200,240
商品売上原価	3,281,882	3,274,071
<b>売上総利益</b>	<b>7,902,168</b>	<b>8,248,060</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
支払ロイヤリティ	37,393	37,853
広告宣伝費	247,502	248,951
リース料	105,649	100,502
地代家賃	1,562,854	1,676,509
消耗品費	185,704	201,360
支払手数料	114,069	114,624
貸倒引当金繰入額	-	540
役員報酬	91,407	104,564
給料及び手当	2,384,954	2,483,563
賞与	193,265	179,818
退職給付費用	17,444	18,235
福利厚生費	303,750	320,731
旅費及び交通費	62,403	75,911
水道光熱費	286,109	331,558
租税公課	50,490	49,627
減価償却費	272,709	317,112
雑費	609,681	663,742
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>6,525,390</b>	<b>6,925,208</b>
<b>営業利益</b>	<b>1,376,778</b>	<b>1,322,852</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,554	3,119
有価証券利息	137	92
受取配当金	33,876	40,916
受取補償金	10,620	601
受取地代家賃	15,055	18,133
雑収入	27,845	38,406
<b>営業外収益合計</b>	<b>90,090</b>	<b>101,271</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	5,446	5,646
為替差損	1,049	-
投資事業組合運用損	4,045	-
雑損失	1,167	267
<b>営業外費用合計</b>	<b>11,708</b>	<b>5,913</b>

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
経常利益	1,455,159	1,418,209
特別利益		
受取損害賠償金	659,400	-
その他	8,289	-
特別利益合計	667,689	-
特別損失		
固定資産除却損	-	<sup>3</sup> 4,434
減損損失	<sup>4</sup> 27,110	<sup>4</sup> 47,538
投資有価証券評価損	25,265	7,413
特別損失合計	52,375	59,386
税引前当期純利益	2,070,473	1,358,823
法人税、住民税及び事業税	928,000	546,000
法人税等調整額	23,167	11,604
法人税等合計	904,832	557,604
当期純利益	1,165,641	801,218

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,676,275	1,676,275
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,676,275	1,676,275
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,768,275	1,768,275
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,768,275	1,768,275
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,768,275	1,768,275
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,768,275	1,768,275
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	17,100	17,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,100	17,100
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	5,025,000	4,925,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	700,000
別途積立金の取崩	100,000	-
当期変動額合計	100,000	700,000
当期末残高	4,925,000	5,625,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	134,475	1,197,826
当期変動額		
剰余金の配当	202,290	404,580
当期純利益	1,165,641	801,218
別途積立金の積立	-	700,000
別途積立金の取崩	100,000	-
当期変動額合計	1,063,350	303,361
当期末残高	1,197,826	894,464
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	5,176,575	6,139,926
当期変動額		
剰余金の配当	202,290	404,580
当期純利益	1,165,641	801,218
別途積立金の積立	-	-

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	963,350	396,638
当期末残高	6,139,926	6,536,564
自己株式		
当期首残高	177,480	177,480
当期変動額		
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	177,480	177,480
株主資本合計		
当期首残高	8,443,645	9,406,996
当期変動額		
剰余金の配当	202,290	404,580
当期純利益	1,165,641	801,218
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	963,350	396,638
当期末残高	9,406,996	9,803,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	100,397	80,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181,062	92,410
当期変動額合計	181,062	92,410
当期末残高	80,664	11,746
評価・換算差額等合計		
当期首残高	100,397	80,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181,062	92,410
当期変動額合計	181,062	92,410
当期末残高	80,664	11,746
純資産合計		
当期首残高	8,343,247	9,487,660
当期変動額		
剰余金の配当	202,290	404,580
当期純利益	1,165,641	801,218
自己株式の取得	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181,062	92,410
当期変動額合計	1,144,412	304,227
当期末残高	9,487,660	9,791,888

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、加盟店向けの消耗品・備品は月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

また、事業用定期借地契約による借地上の建物および定期建物賃貸借契約による建物については、耐用年数を定期借地権または定期借家権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物.....15年～38年

構築物.....10年～20年

器具備品.....2年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(4) 長期前払費用

支出の効果の及ぶ期間で均等償却

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正にともない、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	34,648千円	25,051千円

## (損益計算書関係)

1 加盟店へのその他売上高にはロイヤリティ等が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
加盟料・開店指導料	71,000千円	81,750千円
ロイヤリティ	830,468千円	808,564千円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	112,772千円	119,379千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物		4,434千円
計		4,434千円



## 4 減損損失

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

## (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
三条店（新潟県三条市）	店舗	建物等

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

## (3) 減損損失の内訳

建物	14,623 千円
構築物	2,281 千円
工具、器具及び備品	305 千円
リース資産	9,900 千円
合計	27,110 千円

## (4) 資産グルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位として、グルーピングしております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

事業所については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

## (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
長野北店（長野県長野市）	店舗	建物等
ガレージオフ新潟女池店（新潟県新潟市中央区）	店舗	建物等

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

## (3) 減損損失の内訳

建物	29,658 千円
構築物	357 千円
工具、器具及び備品	1,108 千円
リース資産	16,415 千円
合計	47,538 千円

## (4) 資産グルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位として、グルーピングしております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

事業所については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	467,978			467,978
合計	467,978			467,978

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	467,978			467,978
合計	467,978			467,978

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	124,290	98,021	23,463	2,805
合計	124,290	98,021	23,463	2,805

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	10,853	-
1年超	-	-
合計	10,853	-
リース資産減損勘定期末残高	2,603	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	19,200	10,970
リース資産減損勘定の取崩額	15,772	2,603
減価償却費相当額	17,846	2,805
支払利息相当額	514	117

(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式および関連会社株式

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式150,000千円、関連会社株式389,000千円)

は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式および関連会社株式

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式150,000千円、関連会社株式389,000千円)

は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
長期未払金	77,059千円	76,698千円
減損損失	73,304千円	80,556千円
資産除去債務	33,842千円	37,504千円
未払賞与	37,782千円	36,793千円
減価償却超過額	23,740千円	31,664千円
未払事業税	54,868千円	26,801千円
その他有価証券評価差額金		8,433千円
その他	38,182千円	38,611千円
繰延税金資産小計	338,782千円	337,063千円
評価性引当額	94,125千円	95,577千円
繰延税金資産合計	244,657千円	241,486千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	44,164千円	
繰延税金負債合計	44,164千円	
繰延税金資産の純額	200,492千円	241,486千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.6
住民税均等割	2.0	3.2
評価性引当額の増加	0.3	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	41.0%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗および土地の不動産賃貸借契約にともなう原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5~15年と見積り、割引率は0.184~1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	121,374千円	134,334千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12,192千円	8,680千円
時の経過による調整額	2,299千円	2,264千円
資産除去債務の履行による減少額	1,532千円	855千円
期末残高	134,334千円	144,424千円

## ( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	703.52円	726.08円
1株当たり当期純利益金額	86.43円	59.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	9,487,660千円	9,791,888千円
普通株式に係る期末の純資産額	9,487,660千円	9,791,888千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	13,486千株	13,486千株

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額	1,165,641千円	801,218千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益金額	1,165,641千円	801,218千円
期中平均株式数	13,486千株	13,486千株

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
ブックオフコーポレーション株式会社	1,411,578	966,931
株式会社ワットマン	1,502,000	144,192
株式会社ありがとうサービス	36,000	57,600
株式会社コメ兵	30,000	41,700
株式会社じもとホールディングス	145,864	34,569
株式会社第四銀行	79,563	30,552
株式会社カンセキ	102,000	14,688
株式会社ケースホールディングス	4,200	12,621
株式会社アクセスピギン	200	10,000
株式会社岡村製作所	10,000	7,010
その他(13銘柄)	28,524	16,546
計	3,349,929	1,336,410

## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
証券投資信託の受益証券		
ダイワのMMF (マネー・マネージメント・ファンド)	101,019,794	101,019
小計	101,019,794	101,019
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
投資事業有限責任組合への出資		
ジャフコV2-C号投資事業有限責任組合	1	32,094
小計	1	32,094
合計	101,019,795	133,114

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,657,851	335,728	68,677 (29,658)	2,924,902	1,308,024	161,081	1,616,878
構築物	174,404	5,924	357 (357)	179,971	142,868	7,831	37,103
工具、器具及び備品	150,734	13,025	2,493 (1,108)	161,266	131,354	18,662	29,912
土地	870,577			870,577			870,577
リース資産	589,313	141,584	18,788 (16,415)	712,108	357,652	121,897	354,456
建設仮勘定		371,126	351,777	19,349			19,349
有形固定資産計	4,442,881	867,388	442,094 (47,538)	4,868,176	1,939,899	309,472	2,928,276
無形固定資産							
借地権				12,289			12,289
のれん				60,000	17,000	10,500	43,000
ソフトウェア				57,231	40,593	6,783	16,637
リース資産				4,285	3,213	857	1,071
電話加入権				7,160			7,160
無形固定資産計				140,967	60,807	18,140	80,159
長期前払費用	46,316	6,758	1,896	51,178	20,133	4,660	31,045
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	富里インター店他	9事業所の新規開設によるもの	302,390千円
リース資産	富里インター店他	9事業所の新規開設によるもの	130,484千円
建設仮勘定	富里インター店他	9事業所の新規開設によるもの	335,514千円

2. 当期減少額の( )内の金額は、内書きにて示しており、減損損失による減少額であります。

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。



## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,484	2,990	3,021	2,463	2,990

(注) 1 . 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	265,353
預金の種類	
当座預金	179,168
普通預金	792,127
定期預金	850,000
別段預金	5,351
預金計	1,826,647
合計	2,092,001

## ロ．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス株式会社	54,313
第四ジェーシーピーカード株式会社	26,500
株式会社エコモード	25,051
株式会社福島文進堂	22,145
株式会社ゼロエミッション	13,496
その他	112,194
合計	253,701

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
227,713	2,703,756	2,677,768	253,701	91.35	32.49

(注) 1 上記の当期発生高は売上高から現金売上高を除いた金額であります。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

## 八．商品

内訳	金額(千円)
ハードオフ	
オーディオ	235,359
楽器	219,261
パソコン	69,854
ビジュアル	31,510
その他	324,787
小計	880,773
オフハウス	
服飾雑貨	375,694
衣料	138,662
家具・家電	29,319
その他	87,167
小計	630,843
ブックオフ	
ソフト	210,640
書籍	201,361
小計	412,001
ホビーオフ	
おもちゃ	61,998
カード	22,932
その他	8,791
小計	93,722
ガレージオフ	
カーグッズ	22,467
オーディオ・ナビ	17,654
その他	33,566
小計	73,688
F C	
消耗品・備品	71,078
小計	71,078
モードオフ	
衣料	21,895
服飾雑貨	16,237
小計	38,132
合計	2,200,240

## 二．貯蔵品

内訳	金額(千円)
プライスカード、包装資材など	7,554
合計	7,554

## 固定資産

## 敷金

相手先	金額(千円)
株式会社カンセキ	61,400
日生不動産株式会社	54,800
原信ナルスホールディングス株式会社	44,700
株式会社イエローハット	40,900
三菱UFJリース株式会社	40,000
その他	655,081
合計	896,881

## 流動負債

## 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社新村	11,347
株式会社キョーリツコーポレーション	7,574
株式会社アートグラフィック新潟	4,991
イーダ株式会社	4,662
株式会社メース	2,203
その他	17,348
合計	48,128

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.hardoff.co.jp">http://www.hardoff.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第40期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月22日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成24年6月22日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書および確認書

(第41期第1四半期)(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月13日関東財務局長に提出

(第41期第2四半期)(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月12日関東財務局長に提出

(第41期第3四半期)(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月13日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成24年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成25年4月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月19日

株式会社ハードオフコーポレーション

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井口 誠

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハードオフコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハードオフコーポレーション及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハードオフコーポレーションの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ハードオフコーポレーションが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月19日

株式会社ハードオフコーポレーション

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井口 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハードオフコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハードオフコーポレーションの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。